

令和5年4月7日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 川森 大輔  
経営サポートセンター  
リサーチグループリーダー 松本 庄平  
担当 平内・佐藤 (電話) 03-3438-9932  
(FAX) 03-3438-0371

## 社会福祉法人経営動向調査（2023年3月）の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、四半期毎（3月、6月、9月、12月）に社会福祉法人経営動向調査を実施しています。今回は2023年3月に実施した本調査の結果についてご報告します。

詳細はホームページ (<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>) に掲載しております。

### 1. 調査の概要

- 対象：特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）を運営する社会福祉法人517法人
- 調査事項：社会福祉法人および特養の業況、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、原油価格や物価高騰による影響
- 回答数：384
- 有効回答数：384
- 有効回答率：74.3%
- 実施期間：2023年3月1日（水）～2023年3月22日（水）
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI（景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出）に加工・集計して公表

### 2. 調査の結果

#### 【社会福祉法人の動向】

- 業況判断のDIは、前回調査から13%ポイント低下し、 $\Delta 28$ となった。
- サービス活動収益のDIは、前回調査から19%ポイント低下し、 $\Delta 42$ となった。
- 資金繰りのDIは、前回調査から11%ポイント低下し、 $\Delta 26$ となった。
- 従業員数のDIは、前回調査から3%ポイント低下し、 $\Delta 64$ となった。
- 経営上の課題として「人件費以外の経費の増加」を挙げた法人は、前回調査から1.6ポイント上昇し、67.7%となった。（P.8「3-1 社会福祉法人 全体」を参照）

#### 【特養の動向】

- サービス活動収益のDIは、前回調査から15%ポイント低下し、 $\Delta 34$ となった。
- サービス活動収支（黒字・赤字）のDIは、前回調査から15%ポイント低下し、 $\Delta 13$ となった。
- 施設全体の従業員数のDIは、前回調査から1%ポイント低下し、 $\Delta 58$ となった。

#### 【その他の調査項目】

- 2022年度の特養のサービス活動収益の見込みは、前年度比5%以上増収が9.6%、5%以上減収が40.9%となった。また、サービス活動増減差額の見込みは、前年度比5%以上増益が8.6%、5%以上減益が52.9%となった。
- 前年度同期と比べて原油価格や物価高騰により経営上の影響を受けていると回答した施設は97.1%となった。影響を受けていると回答した施設のうち、95.4%の施設で水道光熱費が増加していた。また、変化幅の内訳をみると、前年度同期比で水道光熱費が20%以上増加したと回答した施設は69.2%を占めた。
- 物価高騰に対応する補助金・支援金を受給した施設は68.8%で、1施設当たりの金額は定員規模や地域ブロックにより差がみられた。

以上